

|||| 紹 介 ||||

朱 家 楨

## 農産物原価の計算方法について

——『光明日報』1964年2月24日

「経済学専輯」第219期所収——

社会主義の大きな優越性の一つは、それ以前のあらゆる社会経済形態とくらべて、社会的労働の最大限の節約を保障していることである。個別企業であれ、全社会的規模であれ、あらゆる人力・物力を合理的かつ節約的に使用することは、社会主義的生産の特長である。それゆえ、原価計算をおこない経済計算を実行し、最少の消耗でもって最大の経済効果を獲得することは、すべての社会主義企業経営における主要な原則である。

社会主義農業においても、国民経済のその他の部門と同様、原価という一つの客観的な経済範疇が存在しており、農業発展速度をたかめるために、また農業と工業と・ないしは農業と国民経済のその他の各部門との生産・分配・流通の各環節における相互関係を協調させるために、農産物原価を正確に計算することが必要なのである。農産物原価の計算は、社会主義農業発展の客観的要求であり、同時に全国民経済発展の客観的要求でもある。

どのようにして正確に農産物原価を計算するか、これは、早急に解決をせまられている問題である。この問題について、すでに多くの同志たちが有意義な意見を提起し

てきたが、対立点もまたすくなくなかった。特に論争の中心となっていたのは、原価における生きた労働の貨幣的評価にかんする問題であった。

簡単にいうと、これについて、つぎの二つの意見が対立していた。すなわち、一つの意見は、生産隊の実際消耗にもとづいて計算された原価は、多くの偶然的・個別的・かつ相互比較が不可能な要因を含んでいるので社会的比較可能性にとほしく、異なる生産単位相互間の比較をおこなうことは不可能であり、国家の価格制定の基礎になりえない、という。したがって、原価に社会的比較可能性を付与するためには、そこから不正常的な・個別的な・また相互比較が不可能な要因をとりのぞき、統一的な標準にもとづいて計算しなければならない、と主張する。これに対しもう一つの意見は、そのような個別性を除去し統一標準にもとづいて計算された原価は、すでに生産隊の原価ではなくなっており、生産隊の実際の経営状況を反映することができず、原価計算および原価分析によって問題点を明らかにし、さらに原価を引下げ管理水準を高めていくという大きな意義をなくしてしまう、と主張する。

私は、このような対立の根源は、つぎのような点にあると考える。すなわち、両者とも本質的には同じ原価概念をとりながら、現象的な把握において異なる原価形態をとっているという点、つまり、前者のいう原価は全社会から考察され計算されたものであり、後者のそれは個別企業範囲にかぎられているという点にある。したがって、その対立点は、原価の計算方法にあるのであって、農業における具体的な原価形態に対する認識にあるのではない。どのような原価を計算するのかを明確にして、はじめでどのような計算方法をとればよいかを確定することができる。

このことをぬきにして、正確な計算方法を論ずることはできないのである。

### 1

原価は、一つの客観的経済範疇であり、その内容は、生産物の原価の中に移転した物化労働の価値（ $c$ ）と労働者が自己のために創造した価値（ $v$ ）の和である。現象的には、原価は、さまざまな具体的形態であられる。たとえば工業においては、個別企業の生産物について計算された個別原価があり、さらにその工業部門の各企業の生産物を加重平均して計算された部門平均原価（社会的原価）がある。一つの企業内においても、現場原価・工場原価・完全原価などさまざまな原価形態がある。農業においても、やはり個別原価・社会的原価・部門原価などの原価形態がある。このさまざまな形態の原価は、性格としてはいずれも原価の一般的本質をそなえ、生産物の価値のうち  $c + v$  で構成されているが、それぞれ異なる時間および空間範囲に存在する

原価を反映しているのである。

かくて、原価は、客観的に存在する具体的形態の異なるに応じて、さまざまな具体的原価を形成するが、原価のさまざまな形態での存在を認識すること、原価の本質的範疇から現象形態へ・抽象的範疇から具体的形態への転化を認識すること、この二つのことは、この問題の研究と討論にとってきわめて必要なことである。われわれが計算しようとするのは、客観的に存在するさまざまな具体的形態の原価であって、抽象的な原価ではないからである。

さまざまな形態の原価は、客観的な存在である。いかなる原価を計算すべきかは、計算の目的によって決定され、いかなる計算方法をとるかは、原価計算の特定条件によって決定される。したがって、原価計算の目的・対象・範囲を確定することは、それぞれの具体的原価を計算し、さらには具体的な計算方法を選択する前提である。

農産物原価を計算する目的は、主としてつぎの二つである。すなわち、一つは、公社あるいは生産隊に対し、経営管理状況を評価・分析する客観的根拠を提出し、経営管理の改善・原価の引下げ・経済効果の向上・集団経済の強化発展の促進に資せしめるためである。もう一つは、国家が農産物の価格を制定し、あるいは農業生産の合理的配置等を研究するさい、経済上の根拠を提供するためである。前者の目的のためならば、原価計算の対象は、各生産隊がその生産物を生産するのに要した実際消費であり、それは、各生産隊の規模においてのみ存在し、その生産隊の経営状況のみを総合的に反映する。後者の目的のためならば、原価計算の対象は、社会全体がその生産物

を生産するのに平均的に必要な消耗であり、それは、全社会的規模においてのみ存在し、全社会がその生産物を生産するための労働消耗の水準を総合的に反映する。両者の目的・対象・および範囲が異なるので、具体的形態においては異なる原価を形成することになる。

生産隊が自隊の実際経営状況を評価し、原価の引下げおよび経営管理の改善の方法を分析・検討しようとするれば、実際支出にもとづいて原価を計算すべきであり、いかなる削除や調整もなされるべきではない。たとえば、災害による減産や労働生産性の低下といった原価引上げ要因は、生産隊の原価からは削除することはできないし、また定期市場から割高な生産手段を購入したことに起因する原価引上げ要因も、原価から削除することはできない。さらに生産隊の各年の蓄積と分配比率が異なるために作業日報酬が異なり、それが原価の変動にえいきょうすることがあるが、このような変動も調整すべきではない。このような原価にえいきょうする諸要因は、実際原価を計算するにあたって、すべて削除あるいは調整することはできない。むしろ実際に計算して、はじめて原価変動の原因を実際どおりに反映し、原価引下げのための正確な方策をさぐりあてることができるのである。一たび削除や調整がおこなわれると、原価にえいきょうをおよぼした諸要因を如実に反映しがたくなり、原価変動の真の原因をつきとめることができず、ひいては生産隊が原価分析からその経営管理を改善するみちをとぎすことになる。生産隊の実際消耗（実際の作業日報酬をふくめて）にもとづいて計算された原価は、生産

隊の経営管理を評価し改善するためにきわめて重要なものである。

しかしながら、実際作業日報酬をもって計算された原価は、その中に差額地代の一部分を包括しているかもしれない、と考える人たちがいる。差額地代は剰余労働の範疇に属し、原価の中に剰余労働を包括することは、原価概念の本質に直接抵触するというのであるが、これは、実際原価に対する一種の誤解である。

いわゆる必要労働とは、生産物の価値のうち労働者が自分のために生産した部分であり、それは賃金をとおして労働者の生活水準に表現される。社会主義的集団経済においては、公社員の生活水準は、作業日がかかわらないかぎり作業日報酬の水準によって決定される（ここでは、家庭副業等の要素は捨象する）。作業日報酬の水準のちがいは、つまり公社員の実際の生活水準のちがいは、労働力再生産費の格差の反映である。それぞれの企業の労働力再生産費に格差があれば、その生産物原価も変動するのであって、これこそ実際原価の特質なのである。差額地代は剰余労働の一部ではあるが、直接生産単位においては作業日報酬の構成部分となっており、実際に労働力再生産費の一部たりうだけであって、決して剰余労働の形態をとってあらわれることはない。それぞれの企業単位の労働者の生活水準のちがいは、その他の条件が同じであるならば、実際原価中の必要労働部分の格差となるのであって、それは、決して実際原価の中に剰余労働がふくまれているという説明にはならない。

もちろん、各生産隊の実際原価は、相互に社会的比較可能性を欠いている。同じ一

作業日といっても、それぞれの生産隊によって往々にして包括されている労働の質と量が異なるからである。同じ質・量の労働をあらわすとしても、単位作業日報酬が異なるのでその貨幣的表現に格差があり、したがって原価における生きた労働の構成に格差が存在するからである。このような格差を除去して、はじめて原価に社会的比較可能性が付与される。このことから、生産隊の作業日および作業日価値に対して統一標準による評価が必要となってくる。

統一的な標準評価をとおして計算された生産隊原価は、つまり生産隊の個別原価である。それは社会的比較可能性をそなえており、生産隊の個別消耗と社会的消耗の格差を比較することができる。そしてこのような比較は、経営水準のたちおけている生産隊が社会的水準においつくための方策を決定するのに役立つ、したがってまたその生産発展をうながすのに役立つであろう。

しかし、各生産隊の個別原価は、社会一般の平均的消耗水準をあらわすことはできない。国家が価格を制定するさい、任意の生産隊の個別原価を基準とすることはできず、かならず社会的必要労働の消耗にもとづいてなされなければならない。つまり、社会的原価を基準としなければならない。したがって、農産物の実際原価および個別原価を計算する以外に、なお農産物の社会的価値を計算する必要がある。

社会的価値は、その社会的範囲内における必要労働の消耗水準をあらわすものであるから、当然、短期的・個別的・偶然的に原価を変動させるさまさまの非正常な要因を除去しなければならない。たとえば、毎

年の計算を特殊な自然原因による大豊収あるいは大不作にもとづいておこなったり、また偶然的・短期的な価格変動のえいきょうを原価にくみいれて計算したりしてはならない。このような要因の除去あるいは調整がおこなわれたのち、それははじめて社会的標準評価となりうるのである。

かくて、上述した三種の原価の計算は、それぞれの計算方法にも特長がある。この三種の原価は、農産物原価の存在の三つの異なる具体的形態であり、またもっとも重要な原価形態でもある。三者は、本質的共通性と現象形態上の差異性をもっており、それらは相互に関連しあっていると同時に、また相互に区別もある。それらのうちの一つをとって、他の原価を包括ないし代替させることは不可能である。したがって、そのうちの一つの形態の原価を計算することのみを強調することは、その他の原価形態の必要性を軽視ないし否認することであり、明らかに正確とはいえない。

## 2

上述の三種の具体的な原価形態およびそれぞれが存在する具体的条件にもとづいて、つぎにそれぞれに適應する原価計算方法について論じてみよう。

### 1. 実際原価

生産隊の実際価値は、多くの具体的な原価指標を包括している。たとえば、全体の総原価、部門ごと（農業・林業・牧畜・副業・漁業）に計算された部門原価、作物ごとに計算された耕作原価（耕作単位原価と単位面積原価）、単位生産量原価（たとえば小麦 100 斤等々）等があり、その中で

は、単位生産量原価がもっとも基本的かつもっとも主要な指標である。これらの原価指標に対して、どのような生産基準および計算公式がとられなければならないかについては、すでに多くの同志が検討したところであり、若干の対立と解決を要する問題はあるにしても、それほど大きな困難はないようである。

現在、まず第一に解決をせまられているのは、当面の生産隊の条件のもとで、実際原価の計算をどのようにすすめていくかという問題である。ある同志は、つぎのように主張している。すなわち、まず単位面積上の単位生産物原価を計算する、いわゆる原始原価である。しかるのち単位面積上の原始原価を加重平均して年度原価を算出し各企業の年度原価を加重平均して地区年度原価を算出する等々である（『論集 集体所有制経済中的農産品成本核算』・「光明日報」1963年2月11日所収）。

これは、工業における原価計算方法とよく似ている。工業企業においては、まず生産物の現場原価が計算され、それに工場全体にわたる費用が加算されて工場原価が形成され、さらに生産物の販売費用が加算されて完全原価（商業原価）が形成される。そして、各企業の生産物の個別原価が加重平均されて、工業部門原価が形成されるのである。工業生産物のこのような計算過程は、全人民所有制企業の経営管理水準およびその特質と関連している。

しかし、当面の農業集団経済において、このような計算過程をとりうるかどうかは検討を要するであろう。単位生産物の原価指標は、いうまでもなく原価指標の中でもっとも基本的かつもっとも主要な指標であ

るから、この指標を解決すれば、その他の原価指標、したがって原価計算の全体について困難はなくなる。ところが農業においては、この単位生産物原価の計算こそもっとも複雑かつ困難なのであって、このもっとも複雑かつ困難な指標の入手からはじめるよう要求することは、当面の生産隊の実情に適應しない。

当面の生産隊は、一般的に初歩的な会計計算・つまり費用の収支計算をおこなっているだけで、減価償却基金の制度すら一般的に確立されていない。減価償却は、往々にして公共蓄積基金に包括的にくみいられており、減価償却費を分離して各部門・各耕地の単位生産物に賦課しようとするれば、これはかなり複雑な計算となる。生きた労働の消耗についても、やはりすべて作物に実際に投入された労働量では計算されることなく、したがって、物化労働および生きた労働は、いずれも推定によるみつもりに依存している。生産隊は、いずれも一般に多角経営をしているので、各種の消耗はそれぞれの経営部門に複雑な分課計算をおこなわなければならないが、これはきわめて繁雑な業務であり、このような業務の遂行は、当然生産隊に対し適應する経営管理水準ないしは統計・会計業務の基礎を要求するであろう。

このために、一方においては、まだ原価計算を実行していないすべての生産隊に対しては、経営管理水準の向上に努力し、統計・会計業務を強化し、原価計算を実行する条件を積極的に創造していくよう要求される。同時に他方においては、かならず現実から出発し、順序をおってしだいに前進していくべきである。すなわち、まず第一

に会計計算を基礎にして全隊の総収支から全隊の総原価を計算し、つぎに部門ごと（農業・林業・牧畜・副業・漁業）の原価を計算し、最後に一定の経験と基礎をもったのちに作物ごとの単位耕地原価および単位生産量原価を計算するようになければならない。この過程は、原価計算の粗雑なものから精密なものへ・簡単なものから複雑なものへ・不完全なものから完全なものへの発展過程をあらわしている。またこの過程は、農業における集団経済に経営水準の格差があることに適応することができ、同時に生産隊がたえず経営管理水準を向上させていくのを有効に促進するであろう。

いわゆる総原価は、会計計算を基礎にして、生産隊全隊の費用の計算をおこなう中で、全隊の全生産物に消耗された物化労働および生きた労働の総量を計算することである。

この計算は、部門なり作物に費用を分課する必備がないから、既存の会計計算を基礎にして比較的容易に計算できるであろう。全隊の生産消耗の総和が全隊の総生産物の総原価を構成するのであるから、これを全生産物の総価格で除すれば、平均単位原価——生産物1元の価値にしめる原価消耗をうることができる。決算期の総原価および単位原価を計画値および前期実績と比較すれば、原価の変動の一般的傾向およびその度合いをうかがうことができる。しかるのち、つぎの四項の指標をとおして、総原価の変動についての分析をおこなう。すなわち、(1)支出した生産諸手段の量の変動、(2)生産諸手段の単価の変動、(3)支出した作業日（投下した労働量）の変動、(4)作業日単価（作業日の価値）の変動である。

この四指標のうちそれぞれ三指標を固定して、のこりの一指標の変動状況を観察すれば、各要因の原価変動に対するえいぎょうをみいだし、したがって、一步すすめて原価引下げと経営管理の改善のための経済的根拠をみい出すことができるであろう。

総原価の計算と分析は一般の生産隊の経営管理水準および会計水準からいって、比較的容易に実行できるものであり、また一般に生産隊に対し経営管理を認識し改善する役割をはたすであろう。いうまでもなく、単に総原価を計算するだけでは十分ではない。それは、ただ原価変動の傾向を全体的に指摘するのみであって、それぞれの経営部門の原価変動状況をはっきりとしめすことはできない。

したがって、会計および統計業務が一定の高さにたったところでは、さらに一步すすめて部門ごと（農業・林業・牧畜・副業・漁業）の原価を計算しなければならない。部門ごとの原価を計算するさい、一部の物資・資金・および作業日の支出については、単独の部門に区分できず各部門間に分課しなければならないものがある。たとえば、全隊にわたる管理業務および管理費用の支出・全隊で共同使用する固定資産の減価償却費・あるいは農業と副業で共同使用する役畜のための支出等々である。各部門への分課をしたのち算出された各部門ごとの物化労働および生きた労働の消耗総額は、その部門の原価を構成する。それをその部門の総生産額で除すると、その部門の単位原価がえられる。この部門原価および部門単位原価を計画値および前期実績と比較すれば、その部門原価の変動の傾向とその度合いをうかがうことができる。しかる

のち、前述の四指標を同様に応用して部門原価を分析すれば、部門原価の変動にえいぎょうした各種の要因とそのえいぎょうの度合いをみいだし、かつその部門経営上の問題点と経験を明らかにすることができる。それは、とりもなおさずより具体的に、各部門の具体的特質から出発して、原価引下げと経営管理改善の方策をさがし出すことになるであろう。

部門原価の計算に一定の経験をつみ、しだいに原価計算の要求に適応する一連の統計・会計制度を確立していったのち、作物ごとの単位耕地原価および単位生産量原価の計算をすすめていくことができるのであり、この基礎の上に全面的な実際原価を計算することができるのである。作物ごとの単位耕地原価および単位生産量原価の計算は、原価計算のうちもっとも精緻な業務である。若干の全隊にわたる・あるいは各部門ないし各作物にわたる支出をのぞいては、かならず賦課計算をしなければならぬだけでなく、直接的な消耗は、すべて耕地ないし作物ごとの統計記録あるいは会計資料にもとずいて計上し、原価計算の正確性を保障しなければならない。それゆえ、どうしてもかなりしっかりした統計・会計制度が必要なのである。

## 2 個別原価

個別原価とは、社会的原価に相対していわれるものであって、個別企業範囲で一定の生産物を生産するのに要する実際消耗であり、その生産物の実際原価を基礎としているが、しかし、それは実際原価そのままではなく、社会的に評価された実際原価である。個別原価計算の指標は、単位生産量

当りの原価指標であり、その点社会的原価計算の指標と一致する。個別原価と社会的原価は、企業の個別的消耗と社会的平均消耗水準のあいだの格差を正確に反映する指標である。生産隊は、単位生産量の実際原価を計算したのち、実際原価の中の生きた労働消耗について統一標準による評価をおこない、生産隊の個別原価を算出する。

この標準原価をどのようにおこなうかは、個別原価の計算における重要な問題である。統一的な標準評価をするといっても、各生産隊は、それぞれ自隊の標準をもとめるわけにもいかないし、また原則にかなる標準にもとづくべきかを指摘することすらむづかしいであろう。しかし一定の区域内においては、具体的に換算され見積られた標準を制定して、その区域内のすべての生産隊にこの統一標準にもとずいて換算および評価をさせることはできるであろう。ということから、統一的な評価基準を制定する任務は、必然的に国家がおうことになる。

いわゆる統一的標準の制定は、第一に作業日の換算基準、第二に作業日価値の評価基準の二つの側面をふくんでいる。作業日というのは、生産隊内部のものであり、自ら生産物を分配するために制定した労働消耗の尺度であって、社会的労働消耗の尺度たりえない。社会的労働の唯一の尺度は労働時間である。農業においては、業務日（あるいは人日）をもって作業日の換算基準にすべきである。標準業務日は、一人の中等程度の条件（熟練度および技術）の農業労働者が正常な作業条件のもとで一日になしうる作業量を基準とすべきである。このような標準は、地区によってあるいは生

産条件によって当然格差が生ずるであろう。各生産隊は、自隊の作業日の作業ノルマ基準を標準業務日のノルマ基準と比較して換算し、この各生産隊の作業日が統一された業務日に換算されたのち、標準業務日に対して統一的な貨幣評価をおこなうのである。

貨幣的評価をおこなうさい、国营農場の賃金あるいは社会的賃金を基準とすることはできないし、また作業日報酬の平均額を基準とすることもできない。というのは、第一に、原価の本質よりして、原価の中の生きた労働の部分は、労働者が自己のために創造した価値部分であり、それは労働者の生活水準を反映している。しかるに、国营農場の賃金あるいは社会的賃金は、いずれも農民の現実の生活水準を正確にあらわすことができないからである。第二に、平均された作業日報酬は、作業日の貨幣的表現であり、それは業務日の評価としてもちいることはできない。標準業務日の評価の最適の基準は、その地方の農民の平均生活水準（それぞれの階層の農民の生活水準を加重平均したもの）を基礎にして計算された業務日単価、つまり平均的な一業務日が負担しなければならない生活費用である。それは、基本的には差額地代のえいきょうを除去しており、社会的規模の平均的労働費用の支出をあらわしている。したがってそれは、労働力再生産の一般的社会的消耗をもっともよく体现しているといえるのであろう。

### 3 社会的原価

社会的原価とは、ある生産物を生産するのに必要とされる社会的平均消耗をいう。

社会的原価の計算は、かならずつぎの二つの条件をそなえていなければならない。すなわち、第一に、労働力がかならず正常な条件のもとで機能すること、つまり社会的に通常使用されているような労働手段および労働対象と結合して機能すること。第二に、労働力自体がかならずその労働の平均的な熟練度および技術をそなえていること、この二条件である。

労働力が正常な条件のもとで機能するという点について、農業におけるのと工業におけるのとでは異なるところがある。つまり工業においては、全労働条件の社会的平均化がなされるが、農業においては、土地以外の労働条件は中位の社会的平均がとられるのであるが、土地は中位の土地ではなく劣等地が条件になる。つまり、農業生産においては、優良地および中等地の生産物だけでは、社会的需要を満足させることができず、劣等地も生産に参加することが要求されるからである。劣等地の生産をも最低限その物化労働と生きた労働の再生産能力を保障するためには、原価は、どうしても劣等地における消耗をもって計算しなければならない。

農産物の社会的原価の計算は、各生産隊の任務ではなく、国家が大量のサンプル調査と研究をおこなって解決しなければならない。農産物の社会的原価の調査および計算は、まずその生産物の主要な集中的生産地区でおこない、つぎにその生産物の次要の分散的生産地区の原価を適宜調査する。計算においては、まず上述のように劣等地および中位の経営条件のものに準拠するのを原則とし、単位生産物の物化労働と生きた労働の消耗水準を計算し、しかるのち標



準業務日および標準業務日単価を確定し、それを基礎として貨幣形態の原価指標を計算するのである。それゆえ、社会的原価の計算には、やはり標準業務日および標準業務日単価を制定するという問題を解決しておかなければならない。つまり、比較的長

期間にわたる大量のサンプル調査を基礎にして、統一的な標準業務日および標準業務日単価を制定することは、個別原価および社会的原価の計算における一つの重要な問題を解決することになるのである。

[小嶋正巳・訳]

\* \* \*

### [訳者あとがき]

#### 朱家楨論文の背景としての最近の中国経済学界の動向

ここ数年来、中国の経済は劇的な展開をみせている。第2次5ヵ年計画の最初の年・1958年は、周知の人民公社化運動と工農生産大躍進で幕をあげ、きびすを接して1959～61年の3年間は、連続して未曾有の自然災害にみまわれ、さらに1960年以降は中ソ両共産党のイデオロギー面における対立が国家関係の面にまで拡大され、被援助国である中国は『重大な損失』をよぎなくされた。このような歴史的な変動期に対処して、中国の経済学界は、それ以前の時期とくらべてずっと強固な結束をしめし、当面している現実の問題に対決してきわめて明確な共通の問題意識をもち、いくつかの統一テーマをたてて全国的規模で討論を集中するような体制をとった。このような全国的規模での集中的な討論は、いずれも一方では、人民公社を軸として社会主義から共産主義へ移行するための全理論体系を整備し・あるいは新らしく構築するという一貫した理論的志向をもちながら、他方では、自然災害による農業生産の不振と人民公社の内部矛盾・大躍進の反作用としての工業部門間における若干の不均衡の発生・あるいはソ連の援助打切りに対処するため

のいわゆる自力更生の方針、さらには調整・強化・充実・向上の八字方針に依拠して、きわめて現実的・具体的・実践的な内容をもって展開されてきた。

中国の経済学界があげて集中的にとりこんでいるいくつかの統一テーマについては、私は、かつて1961～62年の討論をとおしてつぎのように総括できるとのべた(小嶋正巳『最近の中国経済学界における経済計算論争』・「東亜経済研究」第37巻第1号・参照。)

1. 社会主義の基本的経済法則の問題。
2. 社会主義制度のもとにおける再生産の問題。特に農業・軽工業・重工業における消費と蓄積の比率とその相互関係、および社会的再生産の速度とつりあいの関係について。
3. いわゆる農業基礎理論・国民経済における農業の地位と役割についての問題、特に農村における所有制の問題および差額地代について。
4. 流通部門においては、特に農産物の価格決定の問題および工農業生産物交換の条件を中心として。
5. 社会主義制度のもとにおける経済効果の追求および経済計算の問題につい

て。

6. 労働問題については、労働に応じた分配原則の問題、複雑労働の単純労働への換算問題（商品価値量の計算の問題）、および労働生産性の計算方法を中心として。

1963年においても、これらのテーマは、いぜんとしてそのままもちこされて討論の中心となった。いうまでもなく、単にもちこされたのではなく、数年にわたる集中的討議をへて、その内容は深化し拡大し、それぞれのテーマ相互間の関連が一層精密かつ明確になり、全体として社会主義から共産主義への移行理論の中国的体系化はかなりはっきりとうきぼりにされてきた。と同時に、最近の傾向は、このような理論的体系化を土台にすえながら、討論自体は、ますます現実に当面している問題と直結してきわめて具体的・実践的な内容をもりこんでいる。特に、昨1963年をとおして、内容的にもっとも深められたのは、農業経済あるいは人民公社に関連する分野である。

このことは、現段階における中国国民経済の発展のためには、なによりも農業生産の回復と発展が急務であり、当面の国民経済調整の中心的な環であるということを反映している。すなわち、1959～61年の連続3年にわたる自然災害（主として旱ばつと水害）は、被災面積9億華畝をこえ、耕地総面積のなかばをこえた。この災害からの回復は、さらに農村から都市への人口流出・および人民公社内における工業部門への労働力移動に原因する農業労働力の不足によって、一層困難な条件を課せられた。さらに工業部門の1958年来の大躍進は、各部門間のつりあいよりも発展速を重視した当

然の結果として、予期された不均衡の状況があらわれるようになった。この不均衡の回復は、大躍進の二本足の一方である『小・土・群』企業における生産物の品質の不安定およびソ連援助の停止という十分予期されなかった事態に面して、やはり一層困難な条件を課せられたのである。したがって、躍進—調整—躍進という社会主義的波状発展の理論はつとに提唱されていたところであったが、この最初の調整は、かなり深刻な長期間を要するものとなった。この調整におけるもっともさしせまった問題は農業生産力の回復と発展であった。つまり現段階の中国の生産力の水準では、工農業間の比例的発展を規制する第一義的な要因は労働力のバランスであり、工業部門への労働力の分配は直接的に農業部門における食糧の剰余生産量に依存している。同時に共産主義への移行のにない手として全国農村にくまなく設立された人民公社の死活は、よく急速に農業生産性を高めうるかどうかにかかっている。農業労働力を確保して農業生産の回復と発展をはからなければ、工業と農業の比例関係の改善・したがって工業発展を保障することができず、かつ人民公社を軸とする共産主義への移行・農業の工業化の促進を保障することができない。かくて、いわゆる農業基礎理論が提起され、全国経済理論工作者の努力も主としてここに傾注されたのである。

さきに訳出した朱家楨論文は、この分野の討論の中心的な問題点であった農業生産の経済効果の主要指標の一つである農産物原価をどのように計算すべきかについて、討論の水準をしめしていると同時に、この1年の討論の結論にちかいものを提示して

いる。この意味では、きわめて要約的に叙述されたみじかい論文であるが、注目にあたいするといえよう。この論文が重要な意味をもつのは、その内容がそのまま現段階の農村人民公社に適應するよう考慮されており、また現実に人民公社の経済計算制の中にもちこまれ実践されることが保障されているからである。そして、このことは、なによりも朱家楨の叙述が最近1年来の全中国経済学界の共同の討論を基礎とし、その成果をあますところなく吸収しているからにほかならない。したがって、朱家楨論文を正確に評価するためには、その背景にあるこの問題についての最近の中国経済学界の討論の内容を十分に理解しておくことが必要であろう。

以下、朱家楨論文の前提になったところの、この問題に関連する中国経済学界の討論の内容を要約的に紹介しておく。

農産物原価の計算方法にかんする討論は、純粹に会計学の立場から会計学の範囲内で提起されたのではない。それは、一つには、工業と農業のバランスをとる重要な手段の一つとして農産物価格をどう制定するかという問題提起の中で、価格決定の主要な基準としての原価の現実的・具体的計算方法が討論されたこと、もう一つには、より直接的な契機であったが、農業生産増大の至上命令と直結して農業生産の経済効果をどう測定するか、その指標体系をどうくみたてるかという問題提起の中で、主要指標としての原価の現実的・具体的計算方法が討論されたことから始まっている。

農業経済効果の指標体系の問題は、もちろん1962年以前においても論議されていたが、特に1963年にはいってから集中的な討論

の対象になった。人民公社の体制整備が進捗し、各生産隊に体系的な経済計算制が確立されはじめたのが基本的原因であるが、また他方1963年にはいって、農業生産の発展方法について、耕地面積の拡大を前提としてその基礎の上に単位面積当りの生産量の増大をはかるという考え方から、むしろ単位面積当りの生産量の増大に主力をそそぐという考え方に転化したことが、経済効果の指標体系の問題が一層厳密に論じられることになったいま一つの原因であろう。

すなわち、従来の考えでは、耕地拡大の方が速効的であること、災害に対する危険分散ができること、食糧作物と経済作物の競合が解消でき単位面積当りの生産増大の前提となること、将来の大規模な農業機械化に適應できること、さらに耕地拡大の現実的な余地があること等が理由で、耕地面積の拡大が農業生産の増大の基本的手段でなければならないとしていた。

ところが、1963年にはいると、逆につぎのような理由によって、単位面積当りの生産量の増大を主力にすべきであるという見解が有力になってきた。つまり、第一に、大量の機械や化学肥料を投入するのではなく、むしろ集団経済の優越性を最大限に發揮し、具体的には極度の労働集約的農法である『八字憲法』（水利事業の開発・施肥・土壤改良・良種選択・密植農法・作物保護・農具改良・耕地管理）を貫徹することによって、単位面積当りの生産量をきわめて大きく増大させることができる。第二に、中国には開墾可能な荒地が大量に存在するが、大規模開墾には巨大な資金と労働力を必要とし、現在の人民公社および生産隊からそれを捻出することは困難である。

このように、農業生産力へのテコいれが、人民公社体制の整備・強化を基礎として農業機械化・化学肥料化と極度の集約的農法の二本足で推進されながらも、当面は主として労働集約的な『八字憲法』農法に依拠するとなれば、当面の生産隊の状況に適応した方法で厳密に経済計算をおこない、正確に生産隊活動の経済効果を測定する必要性がますますつよまるであろう。

このような条件のもとで、中国の経済学者たちは、生産隊の実状とあわせてどのような経済計算制をうちたてるか、どのような経済効果指標体系を設定するかについて、討論を集中したのである。この討論の過程において、ごく要約的にいって、主要なものとしてつぎのような意見が展開され、一般に承認されたということができよう。

まず第一に、農業生産の経済効果をたかめる一般原則についての討論において、たとえば周誠は、全面的な観点から農業生産の経済効果の向上をはかることを強調して、つぎのように主張している。すなわち、全体の総経済効果が一定期間に到達可能な最高水準まで達したかどうか、生産配置が合理的であったかどうかの重要な判断基準の一つになる。と同時に、もう一つ長期の観点がなければならない。具体的にいうと、農業においては、当面の生産と基本建設の関係・上半期の生産周期と下半期の生産周期の関係・耕作地と飼育地の関係等々を正確に処理し、当面の経済効果をたかめながら、さらに長期的な経済効果をもたかめていくことが要求される。この原則を前提として、利用する生産資源の種類・順序・あるいは方向においても、経済効果

の大小の順におこなって、すくない投資で効果がはやく収益が大きくなるようにはかる。さらにこのほか、全生産資源をできるかぎり利用すると同時に、利用の合理性の追求が経済効果の大小にきわめて密接に関連することを立証している（周誠『関于農業生産経済効果的幾個問題』・「経済研究」1963年第11期・参照）。

農業生産の経済効果の指標体系の問題については、1963年にはもっとも討論が集中した。たとえば、1963年はじめに開催された上海経済学会1962年度大会においては、この問題が主要論題の一つにとりあげられ、農業生産の経済効果を反映する指標として労働生産性のみをとりあげる主張と、単位面積当りの生産量・労働生産性・単位生産物原価・純収入等一連の体系的指標によるのでなければ経済効果の全貌を反映しがたいとする主張とが対立したといわれる（「文匯報」1963年3月20日・参照）。

もちろん、単一の指標でもって経済効果を全面的かつ正確に反映しうるという主張はきわめて少数の意見であって、問題は、それぞれの意味において経済効果を反映している一連の諸指標をどのように選択し、体系づけるかという点である。この点については、たとえば1963年夏に開催された北京市経済学会第1回年次学術大会において集中的に討論された。そこでは、農業生産の経済効果は、主として生産量の増大・原価の低下・所得の増大としてあらわれるという主張がおこなわれ、この意見に対して、それ以外に国家計画の達成率および生産条件改善の度合いも当然包括されなければならないとする批判があった。このような討論を基礎として、農業生産の経済効果

の指標を二種類にわけるときであるとする主張があらわれてきた。すなわち、一つの意見では、一種類は生産面の経済効果の指標であって、たとえば生産物原価・単位面積当り生産量等であり、他の一種類は農業基本建設の経済効果の指標であって、たとえば投資利潤係数・投資回収期間等であるとする。これに対した別の意見では、一般的指標と具体的指標の二種類にわけるときであって、前者には投資効率・資金占用・経営管理等の指標を包括し、後者には肥料収益・水利効率等の指標を包括すると主張した（李玉平『北京市経済学会首届学術年会討論的几个問題』・「経済研究」1963年第9期所収・参照）。

農業生産の経済効果の指標体系の問題は、以上のような理論的な整合性を追求する観点から討論をかさねて深化せしめられたと同時に、さらに他方では、現実の生産隊の生産管理水準に適應しうるようなかたちで体系化するという実践的観点も十分考慮された。かくて、多くの討論をへて、経済効果の指標体系の問題は、大まかにいって、つぎのようなもっとも簡単な形態およびもっとも厳密かつ完全であるが複雑な形態を両端にして、各生産隊の実状に応じた中間段階を採用して計測し、管理水準の向上とともに厳密かつ完全な形態へと改善しながら、地域的統一から全国的な標準形態をつくりあげていくような方向に努力がなされていると考えられる。

そのもっとも簡単な形態というのは、二つの基本的指標をもって経済効果の反映とみなすものであって、一つは単位面積当りの生産成果を表現する指標であり、もう一つは単位支出当りの生産成果を表現する指

標である。いうまでもなく前者は土地生産性の観点であり、後者は資金面からの指標である。具体的には、前者の指標は、単位面積についての生産品種・品質・生産量・あるいは総所得ないし純所得等がもちいられ、後者の指標は、単位支出（たとえば100元）当りの生産品種・品質・生産量・あるいは総所得ないし純所得等がもちいられる。これらの諸指標は、もっとも原始的な記録しかもたない生産隊でも採取しうる数値であり、同時にこれをもって経済効果の大まかな傾向的变化は把握しうるであろう。特に単位支出当りの生産成果指標は、もっとも単純な原価計算すら実行されていないところで原価指標に代替して採取されるものであり、逆にいえば、このような指標の計算は初歩的な原価計算制の導入のための訓練の役割をも果たしながら、原価指標が計算されるようになれば、それに席かゆずるような性質の指標である。

つぎにもっとも整合的な指標体系についていえば、全体の経済効果を反映する主要指標と農業生産過程の各側面の経済効果あるいは各部門の利用率を反映する補助指標の二系列にわかれる。主要指標とされるのは、農業労働生産性・土地生産性・農業生産原価・純所得・および資金利用率の五指標である。補助指標についていうと、第一に土地利用の面では、農（林・牧・漁）業用地と耕地利用率・農業配置と各部門配分指標・単位面積当りの追加投資がうみだす追加生産量・合理的輪作と複合播種指数の諸指標がある。第二に農業機械化・電化の面では、農業機械の稼働率・農業機械の生産性・機械化作業の単位面積当りの生産性・機械作業の生産原価の諸指標がある。第

三に耕地基本建設の面では、基本建設単位ごとの投資効果・基本建設投資の回収期間・単位投資額当りの実際効果の諸指標がある。第四に農業技術の面では、主として『八字憲法』の各項目ごとの投資と効果の比較でもっておこなわれる。第五に労働力利用の面では、労働力利用率・単位労働力当りの平均作業日・労働生産性の諸指標がある。これらのそれぞれの補助指標のもとに、さらに細分化された一連の指標が従属している。以上のような主要指標および補助指標が、それぞれの系列ごとにそれぞれの比重に応じて詳細に比較分析され、農業生産の経済効果が測定・評価されるのである（鄭礼『農業経済若干問題討論綜述』・「光明日報」1964年3月7日・参照）。

以上のごく大まかな紹介から容易に理解されるように、経済効果の測定・評価のための指標体系において、原価指標はきわめ

て重要な地位をしめ、その計算が厳密かつ正確であるかどうかは、ただちに経済効果測定の厳密さと正確さにかかわってくる。したがってこの意味から、経済効果の指標体系についての討論のほこ先は、当面の生産隊の条件のもとで正確な農産物原価の計算方法を確立することにむけられたのであり、そして、それがかなり煮つめられたかたちで朱家楨によって提示されたのである。したがって、この論文は、ある意味では、中国経済学界の巨大な共同作業の一成果ともみることができであろう。ここに紹介した中国経済学界の一連の討論は、すべてが朱家楨論文の前提・基礎となっており、あるいは関連してそれを補完する意味をもっている。いわばこの論文は、現在学界があげて構築中の中国社会主義を指導する全一的な経済理論体系にはめこまれるべき歯車の一つともいえるのである。